

令和3年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和2年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和4年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和4年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や既存事業の拡充などを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(61事業)や「既存事業の拡充」(33事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和4年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

政策分野	政策項目数	反 映 結 果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	10	6	0	46	62
II 家族・子育て	5	5	2	2	26	35
III 教育	10	16	3	0	56	75
IV 居住環境・コミュニティ	6	9	5	0	26	40
V 安全	4	1	0	0	29	30
VI 仕事・収入	9	14	10	0	81	105
VII 歴史・文化	2	0	1	0	8	9
VIII 自然環境	3	5	3	1	24	33
IX 社会基盤	4	1	2	0	21	24
X 参画	2	0	1	0	10	11
合 計	50	61	33	3	327	424

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反 映 内 容
I 健康・余暇	新規	県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、「循環器病等予防緊急対策事業費（R4 予算 17,743 千円）」を創設し、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、より健康的な食物選択を可能とする民間小売事業者と連携した食環境の整備等を進めます。
	拡充	自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、自殺者数が増加傾向にある働き盛り世代への取組を強化するため、「自殺対策事業費（新型コロナ対応）（R4 予算 34,285 千円）」を拡充し、職域団体におけるゲートキーパー※ ¹ の更なる養成と実践力向上を目的とした交流セミナーの開催のほか、県民向けのセルフケアの普及を図る情報発信の強化を進めます。

政策分野	区分	反映内容
II 家族・子育て	新規	安心して妊娠・出産できる環境を整備するため、「産後ケア利用促進事業費補助 (R4 予算 7,568 千円)」を創設し、産後ケア利用者の経済的負担の軽減や市町村における産後ケア事業の拡大を進めます。
	拡充	市町村や企業等と連携し結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費 (R4 予算 38,148 千円)」を拡充し、企業間交流による出会いの場を創出します。
III 教育	新規	小規模校における「高校魅力化」事業を全県に展開して、引き続き未来の担い手を育成し、地域活性化の促進につなげるため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)(R4 予算 13,159 千円)」を創設し、高校と地元自治体等の関係機関との連携・協働体制を構築・強化します。
	新規	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、「スポーツアナリティクスサポート事業費 (R4 予算 8,255 千円)」を創設し、日本代表等で採用されている映像分析ソフトウェアの導入により、映像データに基づいた効率的かつ効果的な指導を普及します。
IV 居住環境・コミュニティ	新規	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指すため、「活力ある小集落支援推進事業費 (R4 予算 3,639 千円)」を創設し、集落出身者や外部人材等を活用した地域支援の担い手不足解消に向け、旅行やボランティア活動と地域活動をつなげる新たな支援フレームの構築を進めます。
	新規	東京圏在住の若者等のU・Iターン就職を支援するため、「いわて暮らし応援事業費 (R4 予算 125,456 千円)」を創設し、「移住支援金」などの支給、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修など、U・Iターン就職者と県内企業のマッチングを強化します。
V 安全	新規	県内市町村等の災害対応力を強化するとともに、消防団員や自主防災組織の役職者等の二次被災リスクの軽減を図るため、「災害時ドローン導入促進事業費 (R4 予算 2,860 千円)」を創設し、県内市町村及び消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進します。
	改善強化	自主防災組織の組織化や活性化を図るため、岩手大学と連携し、自主防災組織活性化モデル事業を進めます。また、岩手大学が養成した防災人材(防災・危機管理エキスパート育成講座修了生等)に対し、地域防災サポーターへの登録を促すとともに、地域防災サポーターのスキルアップ研修を実施します。
VI 仕事・収入	新規	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、「いわての新しい観光推進体制整備事業費 (R4 予算 19,133 千円)」を創設し、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的にプロモーションを行う体制整備を進めます。
	拡充	人口の社会減に歯止めをかけるとともに、県内企業の人材の確保を図るため、「いわて就業促進事業費 (R4 予算 112,434 千円)」を拡充し、県内大学と連携した県内企業の魅力を伝える授業、県内の女子学生向けの職場体験及び県内大学・県内企業が出展する高校生向けの合同説明会の開催等を進めます。
VII 歴史・文化	拡充	3つの世界遺産に対する理解を深めるため、「世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)(R4 予算 4,208 千円)」を拡充し、出前授業を通じた児童生徒への教育活動を実施するとともに、新たに世界遺産のプロモーション動画を制作し、県内外へ情報発信します。
	拡充	世界遺産を活用した観光地域づくりを進めるため、「北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【再掲】(R4 予算 12,139 千円)」を拡充し、隣接圏域と連携した周遊観光を推進するとともに、IGRいわて銀河鉄道と連携した誘客イベントの開催や、環境、SDGsをテーマとした新たな教育旅行プログラムの創出など、県北地域の周遊促進や観光コンテンツの充実を図ります。

政策分野	区分	反映内容
Ⅷ 自然環境	新規	水素の利活用を推進するため、「いわて水素モビリティ実証事業費（R4 予算 89,735 千円）」を創設し、水素ステーションの設置及び燃料電池自動車の導入補助を行うほか、県も燃料電池自動車を率先導入し、水素関連製品等の普及促進を図ります。
	拡充	廃棄物の発生抑制のため、県内で発生する食品ロス ^{※2} を削減する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R4 予算 135,011 千円）」を拡充し、飲食店における食べ残しの削減等の普及啓発等を進めます。
Ⅸ 社会基盤	新規	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】（R4 予算 10,941 千円）」を創設し、家電等を整備した県営住宅の活用により、県外からの移住・定住を検討している方に対し居住機会を提供します。
	拡充	本県におけるデジタル社会の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション） ^{※3} の推進のため、「いわてデジタル化推進費（R4 予算 24,494 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるDXを推進するとともに、高齢者等のデジタル活用を支援します。
Ⅹ 参画	新規	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、「いわてで生み育てる県民運動推進費【再掲】（R4 予算 10,000 千円）」を創設し、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を展開します。
	拡充	県北沿岸地域における若者の活動を後押しするため、「いわて若者活躍支援強化事業費（R4 予算 25,027 千円）」を拡充し、いわて若者カフェと県北沿岸地域にある若者団体が連携し、若者が身近な地域で交流や相談が行えるようネットワークづくりを進めます。

【用語解説】

※1 ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、「命の門番」とも呼ばれる。

※2 食品ロス

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。

※3 DX（デジタルトランスフォーメーション）

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する723事業と、プラン構成事業以外の政策的な202事業の合計925事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は73事業となり、一般財源等で10億4,000万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより41事業を「拡充」し、新規事業も80事業創設しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は198事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	6	41	4.4%	487	△89	4	40	5.5%	492	△83
継続	844	745	80.5%	△25,229	4,527	680	592	81.9%	△12,261	3,991
縮減	5	7	0.8%	△921	△650	3	5	0.7%	△589	△535
廃止・休止	7	66	7.1%	△1,440	△390	6	53	7.3%	△432	△228
うち純粋な廃止・休止	1	17	1.8%	△127	△14	0	13	1.8%	△29	△14
うち新規事業への統合	0	27	2.9%	△354	△177	0	25	3.5%	△315	△148
うち拡充事業への統合	0	2	0.2%	△10	△2	0	1	0.1%	△2	△2
うち継続事業への統合	6	20	2.2%	△949	△197	6	14	1.9%	△87	△63
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	63	66	7.1%	△8,375	△896	30	33	4.6%	△1,215	△274
小計(A)	925	925	100.0%	△35,479	2,502	723	723	100.0%	△14,005	2,870
新規(B)	-	80	-	6,391	1,096	-	65	-	1,617	966
合計(A+B)	925	1,005	100.0%	△29,088	3,599	723	788	100.0%	△12,388	3,837

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和3年度9月現計予算（評価時点）から令和4年度当初予算（案）の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	8	110	0	7	0	7	0	0	0	2	11	138
II 家族・子育て	4	52	1	2	2	0	0	0	0	1	5	65
III 教育	3	86	0	14	2	8	0	4	0	1	16	120
IV 居住環境・コミュニティ	5	35	0	4	0	4	0	0	0	8	10	62
V 安全	0	37	0	1	1	0	0	0	0	4	1	43
VI 仕事・収入	13	188	3	18	7	3	1	7	0	13	16	251
VII 歴史・文化	1	15	0	1	1	0	0	0	0	1	0	18
VIII 自然環境	3	29	1	5	0	2	0	3	0	0	5	43
IX 社会基盤	2	30	0	1	0	1	0	0	0	3	1	37
X 参画	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
合計	40	592	5	53	13	25	1	14	0	33	65	788

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 288 地区）

（1）事前評価

事前評価を行った 57 地区は、56 地区は事業採択、1 地区は事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R4 当初予算額)	不採択
農林水産部	35	5	30	0	0	35 (1,002 百万円)	0
県土整備部	22	5	13	4	0	21 (316 百万円)	1
合計	57 (100.0%)	10 (17.6%)	43 (75.4%)	4 (7.0%)	0 (0.0%)	56 (1,318 百万円)	1

（2）継続評価

継続評価を行った 224 地区のうち、222 地区は事業継続、2 地区は地元との調整等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
農林水産部	136	49	87	0	0	136 (6,886 百万円)	0
県土整備部	88	14	52	22	0	86 (5,061 百万円)	2
合計	224 (100.0%)	63 (28.1%)	139 (62.1%)	22 (9.8%)	0 (0.0%)	222 (11,948 百万円)	2

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、3地区は事業継続、3地区は関係機関との調整等のため一時休工、1地区は中止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果		
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工	中止
			事業継続	見直し継続	休止	中止				
農林水産部	2	2	0	0	0	0	0	2 (37 百万円)	0	0
県土整備部	5	3	0	0	1	1	0	1 (372 百万円)	3	1
合計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (409 百万円)	3	1

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全 20 地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模公共事業 1 地区は、事業採択としました。

[大規模公共事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R4 当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (20 百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 17 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (139 百万円)	0
県土整備部	14	4	10	0	0	14 (3,233 百万円)	0
合計	17 (100.0%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (3,372 百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った 2 地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R4 当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	1	1	0	0	0	0	2 (998 百万円)	0
合計	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (998 百万円)	0